

## NPO 法人の監事の監査チェックリスト<業務監査>

法令定款	◎ 特定非営利活動促進法その他の法令で遵守が求められている項目 ○ 一般的に定款で定めてあることが想定される項目 △ 通常、定款上、明文で要求されているとは考えられない事項
自己申告	○ Yes(できている) × No(できていない) — N/A(該当事項なし)
監事チェック	自己申告を監事は信頼できるものかどうかを判断する

### I 社員総会

#### 1 社員総会の開催

	法令定款	自己申告	監事チェック
1 通常総会は法令もしくは定款に定める期日までに開催されているか	◎		
2 社員総会は正当な招集権者によって招集されているか	◎		
3 社員総会の招集通知は法令もしくは定款に定める期日までに通知されているか	◎		
4 社員総会の議題(議案書)は招集通知とともに社員に送達されているか	◎		
5 社員総会の議題は定款に定める決議を必要とする事項を網羅しているか	○		
6 社員総会の出席者数は定款に定める定足数を満たしているか	○		

#### 2 社員総会の運営

1 議長は定款の定めるところにより選出されているか	○		
2 決議方法は妥当か(定款の定めるところに従っているか)	○		
3 議事録は作成されているか	○		
4 定款に議事録署名人の定めがある場合はその選任が行われているか	○		
5 議事録に議長(及び議事録署名人)の署名(もしくは記名押印)はあるか	○		
6 監事は社員総会において(必要な場合には)意見を述べているか	◎		

### II 役所への届出

#### 1 所轄庁

1 事業報告書等は事業年度終了後3月以内に所轄庁へ提出されているか	◎		
2 その他、定款変更等の必要事項は所轄庁に届け出ているか	◎		
3 定款変更は所轄庁の認証を得ているか(軽微な事項を除く)	◎		

#### 2 法務局

1 理事の改選は遅滞なく登記されているか	◎		
2 理事の住所の変更があったとき、その変更は登記されているか	◎		
3 資産の総額は毎事業年度ごとに登記されているか(その金額は正しいか)	◎		
4 その他の登記事項に変更があった場合、そのつど登記されているか	◎		
5 従たる事務所がある場合に従たる事務所においても必要な登記がされているか	◎		

#### 3 税務署

1 法人税や消費税の申告義務がある場合は、期日までに申告しているか	◎		
-----------------------------------	---	--	--

2 給与の支払がある場合は、源泉所得税の手続きをとっているか	◎		
3 講演料、顧問料、原稿料等の報酬は源泉所得税を徴収・納付しているか	◎		
4 源泉徴収票、支払調書、合計表等は期日までに提出しているか	◎		

4 都道府県税事務所・市区町村税務担当部署(注:東京23区は都税事務所のみでよい)

1 法人住民税の申告もしくは減免申請手続きが、期日までに行われているか	◎		
2 償却資産税等のその他の税務手続きが必要に応じて適時に行われているか	◎		

5 社会保険事務所・労働基準監督署・職業安定所

1 有給の職員がいる場合、社会保険に加入しているか	◎		
2 有給の職員がいる場合、労働保険に加入しているか	◎		

III ガバナンス

1 理事会

1 理事会は設置されているか	○		
2 理事会が設置されている場合、その付議事項は明確にされているか	○		
3 理事会の運営方法は適切か	○		
4 理事会の決定事項は議事録等により明らかにされているか	○		

2 その他の重要な会議体

1 理事会以外に日常的な意思決定機関(会議体)がある場合は、その会議体は明確に位置付けがされているか	△		
2 上記の会議体がある場合、その構成メンバーの選出方法は明確であり、社員(正会員)に周知されているか	△		
3 上記の会議体の運営方法は適切か	△		
4 上記の会議体の決定事項は議事録等により明らかにされているか	△		

3 職務執行当事者の権限と責任

1 職務の執行に当たっては各担当者の権限と責任が明確になっているか	△		
2 定期的に上位の責任者または意思決定機関(会議体)への報告と承認は行われているか	△		
3 特別な場合の権限委譲のルールは明確になっているか	△		
4 上記の場合、事後の報告と承認は行われているか	△		

4 会員管理

1 会員(社員以外の会員を含む)制度についてはそのルールが明確になっているか	△		
2 入会手続はルールに則って行われているか	△		
3 退会手続はルールに則って行われているか	△		
4 入会金や会費の入金管理及び未納者の管理は適切に行われているか	△		

5 コンプライアンス

1 特定非営利活動促進法(NPO法)の規定はすべて遵守されているか	◎		
2 有給の職員がいる場合は、労働法規が守られているか	◎		
3 社会福祉事業等の法定の事業を行っている場合は事業法に従っているか	◎		
4 海外活動がある場合は、現地の法規について必要な調査は行っているか	◎		
5 防火管理者、車両運行管理責任者等が必要な場合は、置かれているか	◎		
6 個人情報保護のルールが定められ遵守されているか	◎		

## 6 カウンタビリティ

1 事業報告書には必要十分な記載があるか(ガバナンス、事業評価等)	△		
2 法定の閲覧対象書類はいつでも閲覧に応じる用意ができていますか	◎		
3 事業報告書等を主要なステークホルダー等に対して積極的に広報しているか	△		
4 ホームページを開設している場合は、その内容等は適切であるか、また適時に更新されているか	△		

## IV 事業の遂行

### 1 ミッションとの整合性

1 行っている事業は法人のミッションに沿ったものか	△		
2 必要な事業は、優先順位を設けて遂行する体制があるか	△		
3 中長期の計画(ビジョン)は立てられているか	△		
4 年度の事業計画がある場合は、その進捗が管理されているか	△		

### 2 経済性・効率性・有効性

1 経済性(最小のコスト)、効率性(最大の効果)を心がけているか	△		
2 ミッションの実現に有効な事業を行っているか、成果はあったか	△		
3 自己評価もしくは第三者評価を行っているか	△		

### 3 委託事業・補助事業・助成金事業

1 プロポーザルや契約は正規の手続きを経て行われているか	△		
2 契約書や交付要綱に沿って事業が行われているか	△		
3 予算管理は適切に行われているか	△		
4 計画変更等があった場合は、適時に協議がなされているか	△		
5 精算報告等は適時、適切に行われているか	△		
6 収入・支出の期間帰属は正しく処理されているか	△		